



株式会社 青山財産ネットワークス
Aoyama Zaisan Networks Company,Limited

証券コード：8929

第30期 第2四半期
事業報告書

2020年1月1日～2020年6月30日

Aoyama
Zaisan
Networks

株主の皆さまへ



代表取締役社長
蓮見 正純

株主の皆さまには平素格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

はじめに、新型コロナウイルス感染症により、亡くなられた方に謹んでお悔やみを申し上げますとともに、罹患された方、不安で辛い日々を過ごされているすべての皆さまに心からお見舞い申し上げます。

現在、新型コロナウイルスによる感染症の拡大により、日本を含む世界中で経済活動が大幅に縮小し、会社の業績悪化や株価の下落など大きな影響が出ています。このような状況下では、目先のことだけではなく、未来を予想し、未来から今を見て、何をすべきかを考えることが重要です。全世界レベルのマイナス成長とその長期化の中では、成功よりも失敗しないようにすること、利益を大きく上げるより大きな損失を出さないことに意識を向ける必要があります。人口減少、財政負担の増加、災害も各所で起こり、新型コロナウイルスにより人の動きが止まることで幅広い業種で業績が悪化しています。業績の悪化による倒産で雇用が失われる可能性、一時的な売り上げ減少、資産価値の下落など様々な影響を想定して、今何をすべきかを考える必要があります。

また、世界各国で大規模な金融緩和が行われており、世界的にゼロ金利時代の財産運用が始まったともいえます。これからは債券等での運用がますます困難になり、リスク資産である株式も運用の対象となります。実物資産の価値が高まる中で、優良な不動産は今まで以上に有効な運用先となりますので、全体最適を踏まえたプランの作成が求められる時代になってまいります。

そして、近年のまさかが増える中で、リスクに対する備えも必要です。最悪な状況に陥らないように、相続や事業承継のまさか、認知症のまさか、災害のまさか、日本の財政状況も踏まえたうえでインフレも想定した、まさかに備えておく必要があると考えています。このような状況下で、お客様から当社への財産の承継・運用・管理へのニーズは高まっていると日々実感いたしております。

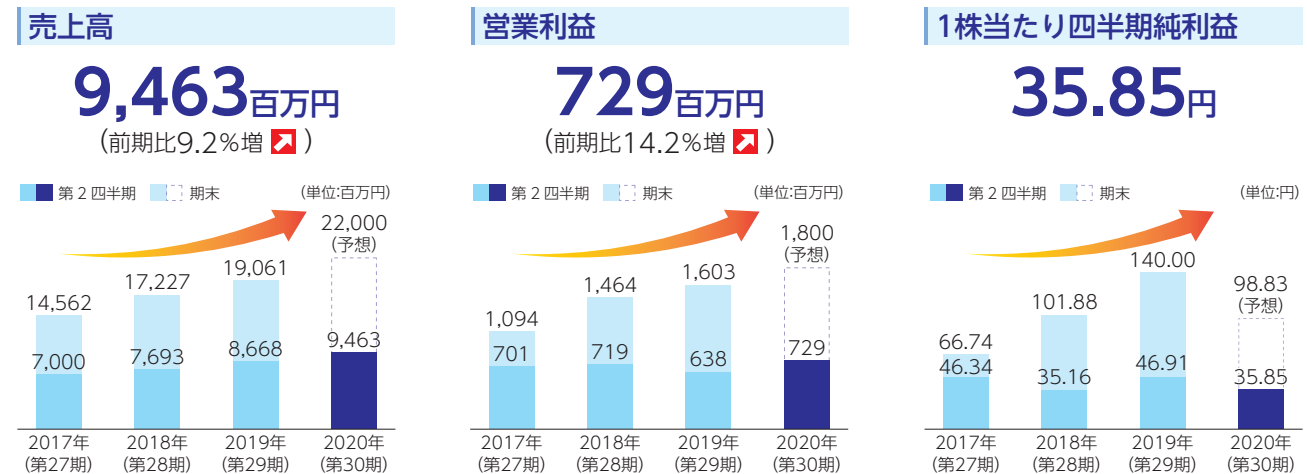
現在は、昨年発表した第二次中期経営計画の折り返し中間地点となります。5つの基本方針を掲げておりますが、その中でもテクノロジー武装の取り組みは、新型コロナウイルスの影響でさらにスピードを上げて進めております。コンサルティングの生産性を高める新システム「ART」も始動し、WEBセミナーやWEB面談など新たな取り組みを展開しています。テクノロジーで業務面の生産性をあげ、営業面でオンラインコンサルティングを拡大していく。コロナ禍でもテクノロジー武装により大きな飛躍のチャンスがあります。テクノロジーを活用した全国でのネットワーキングを推進することで、当社の強みがさらに発揮されると考えています。今後そのためには、テクノロジーの知見のあるパートナー企業との連携や人材採用にも力を入れてまいります。

株主の皆さまにはこれからも当社が取り組んでおります財産コンサルティング事業の未来にご期待いただきまますとともに、新型コロナウイルスとの共生は長期化が予想されますので、くれぐれもお体をご自愛いただき、引き続きご支援、ご鞭撻賜りますようお願い申し上げます。

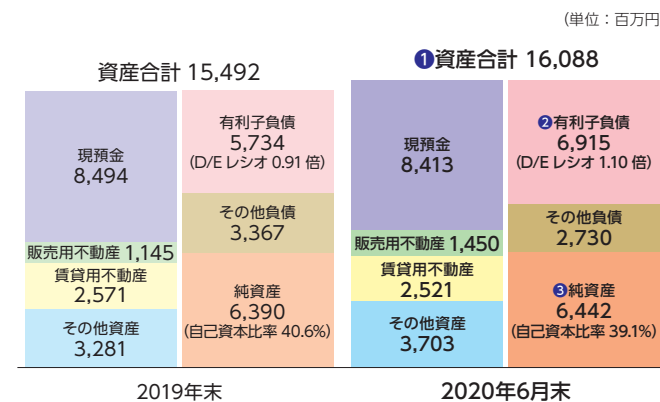
連結業績ハイライト

対面でのコンサルティングは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一定の制約を受けておりますが、WEB会議システムによるお客様との面談やセミナーなどの新しい取り組みを積極的に行っております。対面式と遜色のないWEB形式でのコンサルティングに努めた結果、売上高、営業利益につきましては、前年同期比で増収増益となりました。さらに下期には、コンサルティングの品質と生産性の向上を目的としたシステムをリリースしていく予定です。

生産性を向上させてより多くのお客様のコンサルティングニーズに対応し、お客様の課題を解決していくことにより更なる成長を目指してまいります。



連結貸借対照表【概要】



①総資産

販売用不動産や投資有価証券の増加等により前期末に比べ596百万円増加し、16,088百万円となりました。

②有利子負債

長期借入金の増加等により前期末に比べ1,180百万円増加し、6,915百万円となりました。

③純資産

利益剰余金の増加等により前期末に比べ52百万円増加し、6,442百万円となりました。

事業トピックス

コロナ禍での新たな取り組み

新型コロナウイルス感染症の拡大により全国に緊急事態宣言が発令され、当社では、社員の安全と感染拡大防止のため、早期に全社員を対象とした在宅勤務の推進と体制整備を行い、新たなコンサルティングのスタイルで業務を継続しております。

長期化するコロナの影響で、お客様からのご相談も増えております。資金繰りの不安、事業継続の不安、将来の収入に対する不安など、不安を抱えられたお客様のご相談に対応するために、WEB会議システムを活用した面談やWEBセミナーを開始いたしました。今後も注目度の高いテーマを取り上げ、具体的な事例も織り交ぜながら、最新の市場動向や今後求められる取り組みなどについて、各種セミナーで詳しくご紹介いたします。

あわせてお客様への情報提供も積極的に行っております。季刊誌の臨時増刊号では、事業承継・財産形成・財産保全・資産活用に関していただいた、多くのお問い合わせの一部をQ&A形式にまとめ、お客様へお送りしております。

当社ホームページでは、アフターコロナの特設ページで

情報発信を行っております。お客様の不安解消や問題解決の一助となればと考えておりますので、ぜひご覧いただきたく存じます。

ホームページ内特集：

【特集】アフターコロナに向けて取り組むべき事

- 1 アフターコロナを見据えた財産保全対策と資産活用対策
- 2 経営と財産の承継を考え、まさかに備える
- 3 コロナウイルス感染症の拡大が不動産市場に与える影響について

また、更なるお客様への情報発信の強化、営業力の強化に向けて、現在はWEBセミナースタジオを社内に整備するための準備を進めております。長期化するコロナウイルスの影響の中で、社員の感染リスクの低減、通勤ストレス軽減、業務効率化を目指して、首都圏に数拠点のサテライトオフィスを設置する準備も並行して進めております。

今後も必要な投資を積極的に実施し、環境の変化に対応するだけでなく、今回の経験を持続的な成長並びに更なる企業価値の向上に活かしてまいります。



▶ 当社ホームページ
<http://www.azn.co.jp/>からコロナ特集バナーをクリック



▶ 当社季刊誌「青山財産レポート」臨時増刊号

スピーディーで高品質なコンサルティングを可能とする新システム、いよいよ始動！

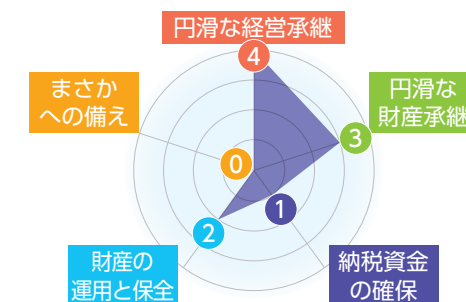
経験豊富なコンサルタントの知見や手法を数値化・システム化することにより、経験レベルに関わらず、一定水準以上の高品質なご提案が可能となる新システム「ART」が2020年8月より始動いたしました。

例えば、簡単な質問を行うことによって5つの視点に基づく総合評価が表示される「ヒアリング機能」(右図)や、これまで手入力で行っていた個人の確定申告書や法人の決算書等をOCRで読み込む「OCR機能」、社歴の長い経験豊富な一部のコンサルタントのみが実施できた高度な「シミュレーション機能」など数多くの機能を搭載することでコンサルティング業務の効率性・生産性が高くなることが期待されます。

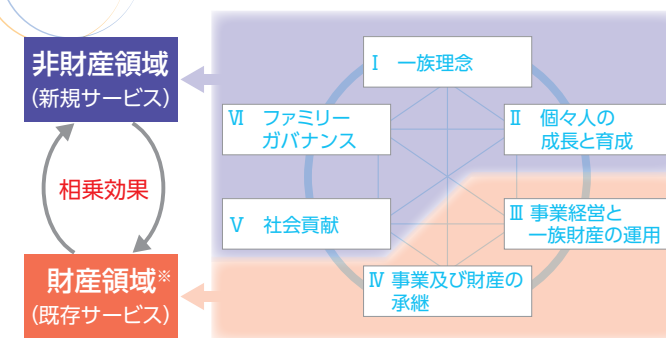
テクノロジー活用により大幅に短縮された時間を、お客様の思いやこだわりを汲み取る丁寧なコンサルティングに注ぎ、今後も当社ならではの高品質なサービスを数多くのお客様に提供していけるように努めてまいります。

5つの視点に基づく総合評価

事業承継対策は、下記の5つの視点に基づく問題点の解決策を検討します。



ファミリーオフィスサービス開始準備のご案内



※従来通り5つの視点に基づき総合コンサルティングを提供

当社はこれまで財産分野を中心にお客様の問題解決のお手伝いをしてまいりました。数多くの問題に直面する中で、ファミリービジネスの持続的繁栄をご支援するためには、財産の承継だけでなく、一族理念に基づいた事業への一貫した関与が実現されるファミリーガバナンスの整備・運用や、次世代育成など非財産分野の問題解決も不可欠だと認識するに至りました。これを受けて、既往の財産分野に非財産分野を加えた統合的なサービスをご提供できるよう、ファミリーオフィスサービスを提供する新会社を2021年1月に開業すべく準備に入りました。

新会社では早稲田大学商学大学院ビジネス・ファイナンス研究センター上級研究員(研究院教授)であり、30年にわたるファミリービジネスへのコンサルティング実績を持つ米田氏を迎え、非財産分野のコンサルティング体系を新たに確立してまいります。

いち早く非財産分野のコンサルティング体系を確立し、日本経済を支える伝統あるファミリービジネスの皆さまの持続的繁栄に貢献できるよう、この事業を成長させてまいります。

青山財産のSDGs

～人間力及び社員満足度向上への取り組み～

当社グループは利他心に基づいた経営理念を掲げており、その実践のために社員の人間力を向上させ、お客様の幸せに貢献できる企業に成長すること、多くの人の助けになること、また、社会貢献に資することを経営の本質としております。

人間力向上の取り組みとして、経営理念の全社員参加型研修や階層別研修などを毎月行っております。コロナ禍でも社員の安全と生産性を高める環境整備を行っております。

SDGsの考え方は、当社の経営理念と一致しております。経営理念を深化させ、社員一人ひとりに浸透させて行くことがSDGsの目標達成につながると考えています。

SDGsへの具体的な取り組み実績



医療機関への寄付について

当社は、新型コロナウイルス感染症に関連して尽力されている、順天堂大学医学部附属順天堂医院、青梅慶友病院、よみうりランド慶友病院への支援物資の発送と東京都医師会、千葉県医師会へ寄付をいたしました。



よみうりランド慶友病院 大家会長

グローバルに広がるネットワーク

国内では有力税理士法人、会計事務所を結び全国ネットワークを構築。全国のお客様にコンサルティングサービスを提供しています。グローバル展開では、シンガポール、インドネシアに海外子会社を設立。有力海外パートナーとも提携し、今後も国内外のネットワークを強化してまいります。

AZN全国ネットワーク会員一覧 (2020年7月31日現在)

国内 73拠点

- 北海道**
 - 青山財産ネットワークス北海道サポート(税理士法人池協会計事務所)
 - 株式会社日本資産総研札幌(税理士法人光成会計事務所)
- 東北**
 - 青山財産ネットワークス青森サポート(税理士法人近田会計事務所)
 - 青山財産ネットワークス仙台サポート(税理士法人あさひ会計)
 - 税理士法人MIRAI
 - 青山財産ネットワークス山形サポート(税理士法人 豊)
 - 株式会社財産ネットワークス福島(あおぞら税理士法人)
- 関東**
 - 青山財産ネットワークス茨城サポート(増山会計事務所)
 - 税理士法人鯨井会計
 - 株式会社財産ネットワークス栃木(田島会計事務所)
 - 株式会社財産ネットワークス茂木(茂木真和税理士事務所)
 - ひかり税理士法人
 - 株式会社青山財産ネットワークス埼玉(税理士法人CWM総研)
 - 青山財産ネットワークス関東中央サポート(MMG税理士法人)
 - 株式会社日本資産総研
 - 青山財産ネットワークス田園調布サポート(さいとう税理士法人)
 - 税理士法人日本みらい会計
 - 税理士法人税務総合事務所
 - 税理士法人エクラコンサルティング
 - ヒューマンネットワーク株式会社(税理士法人東京会計パートナーズ)
 - 公認会計士 堀義広事務所
 - 久川秀則税理士事務所(税理士法人原・久川会計事務所)
 - 有限会社SEMS(清水税理士事務所)
 - 株式会社マウンテン(税理士法人総合経営サービス)
 - 亀川貴之税理士事務所
 - 株式会社かがやき財産ネットワークス(かがやき税理士法人)
 - 青山財産ネットワークス横浜サポート(司法書士法人山田合同事務所)
 - 税理士法人アイ・パートナーズ
 - 吉川昌利税理士事務所
 - 株式会社大山会計(リタ税理士法人)
 - 税理士法人トップ会計事務所
 - 小山至誠税理士事務所
 - 横浜さいわい税理士法人

- 中部**
 - 株式会社つばさM&A/パートナーズ(つばさ税理士法人)
 - あおぞら経営税理士法人
 - 株式会社青山財産ネットワークス金沢(税理士法人島経営グループ)
 - 株式会社木村事業承継ブレイン(税理士法人木村経営ブレイン)
 - 税理士法人ノチデ会計
 - 青山財産ネットワークス福井サポート(上坂公認会計士事務所)
 - 株式会社財産ネットワークス長野(税理士法人のぞみ)
 - 株式会社マスネットワーク(税理士法人成迫会計事務所)
 - みざわ財産コンサルティング株式会社(税理士法人三澤会計)
 - MMPCコンサルタンツ株式会社(MMPC税理士法人)
 - 株式会社財産ネットワークス静岡(税理士法人イワサキ)
 - 株式会社Aim中野会計(アリアス税理士法人)
 - 青山財産ネットワークス名古屋サポート(税理士法人名南経営)
 - 青山財産ネットワークス三重サポート(ミッドランド経営グループ三重)
- 近畿**
 - 株式会社財産ネットワークス京都(新経営サービス清水税理士法人)
 - 青山財産ネットワークス京都二条サポート(ひろせ税理士法人)
 - 株式会社エスエムオー(左近照麗税理士事務所)
 - 株式会社財産ネットワークス大阪(日本経営ウィル税理士法人)
 - 株式会社関総研財産パートナーズ(アズタックス税理士法人)
 - 株式会社柴田ビジネス・コンサルティング(税理士法人SBCパートナーズ)
 - 株式会社財産ネットワークス兵庫(日本経営ウィル税理士法人)
 - 青山財産ネットワークス和歌山サポート(西岡会計事務所)
- 中国**
 - 岸本信一税理士事務所
 - 青山財産ネットワークス島根サポート(近重勉税理士事務所)
 - イケダアンドカンパニー有限公司(池田総合事務所)
 - 株式会社おかやま創研コンサルティング(税理士法人おかやま創研)
 - 株式会社日笠会計(日笠会計事務所)
 - 株式会社石井経営(税理士法人石井会計)
 - 加藤一当四税理士事務所
 - 税理士法人若宮&パートナーズ
- 四国**
 - 株式会社財産コンサルタンツ徳島(税理士法人マスエージェント)
 - 株式会社みどり財産コンサルタンツ(みどり合同税理士法人)
 - 株式会社野中経営(税理士法人野中経営)
- 九州**
 - 株式会社青山財産ネットワークス九州(篠原・植田税理士法人)
 - 株式会社佐々木総研(西日本税理士法人)
 - 車月パートナーズ株式会社(久留まつき税理士事務所)
 - 中田公認会計士事務所
 - 青山財産ネットワークス佐賀サポート(税理士法人諸井会計)
 - 株式会社青山財産ネットワークス九州 長崎支店(税理士法人中央総合会計事務所)
 - イデア総研コンサルティング株式会社(イデア税理士法人)
 - 株式会社財産ネットワークス沖縄(税理士法人ピー・エス会計事務所)

株主優待

当社は、6月末日現在の株主名簿に記載された株主様を対象に、下記の基準で株主優待を贈呈しております。

1,000株以上保有

3,000円相当の商品10品から1品選択



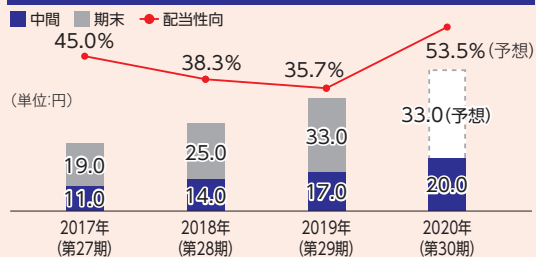
イメージ

さらに、10,000株以上を1年以上継続保有
うかいグループ共通御食事券 (20,000円)
または、うかい特選牛 (20,000円相当分)



イメージ

1株当たり配当



予想配当 2020年12月期 **53円**

海外

- ▶ 海外子会社
 - Aoyama Wealth Management Pte.Ltd. (シンガポール共和国)
 - PT. Aoyama Zaisan Networks Indonesia (インドネシア共和国)

▶ 海外パートナー

- 香港の投資顧問パートナー
- インドネシアの大手財閥
- アメリカの資産運用パートナー
- アメリカの不動産パートナー

アジア・北米へ
ネットワークを拡大

会社概要 (2020年6月30日現在)

商号 株式会社青山財産ネットワークス
本社 〒107-0052
東京都港区赤坂八丁目4番14号
青山タワープレイス 3階
電話:03-6439-5800(代表)

設立 1991年9月17日
資本金 11億5,352万円
事業内容 財産コンサルティング
事業承継コンサルティング
不動産ソリューションコンサルティング

従業員数 253名(グループ連結)
連結子会社 株式会社青山総合エステート
株式会社日本資産総研
株式会社青山財産インベストメンツ
株式会社青山財産ネットワークス九州 他4社

株式の状況 (2020年6月30日現在)

発行済株式総数…………… 12,142,400株
株主数…………… 5,379名
大株主(上位10名)

| 株主名 | 所有株数(株) | 持株比率(%) |
|--|-----------|---------|
| 蓮見 正純 | 1,236,600 | 10.18 |
| 鷹野 保雄 | 665,800 | 5.48 |
| BNY GCM CLIENT ACCOUNT J PRD AC ISG (FE-AC) | 502,242 | 4.13 |
| 株式会社日本M&Aセンター | 500,000 | 4.11 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 495,700 | 4.08 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口) | 387,000 | 3.18 |
| MSIP CLIENT SECURITIES | 207,200 | 1.70 |
| 株式会社キャピタル・アセット・プランニング | 200,000 | 1.64 |
| 島田 睦 | 152,000 | 1.25 |
| NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE UKDP AIF CLIENTS NON LENDING 10PCT TREATY ACCOUNT | 130,000 | 1.07 |

役員 (2020年6月30日現在)

代表取締役社長…………… 蓮見 正純
取締役常務執行役員…………… 八木 優幸
取締役常務執行役員…………… 松浦 健
取締役執行役員…………… 中谷 誠道
取締役執行役員…………… 島根 伸治
取締役執行役員…………… 小川 隆臣
取締役執行役員…………… 松田 英雄
取締役執行役員…………… 橋場 真太郎
社外取締役…………… 島田 晴雄
社外取締役…………… 渡邊 啓司
社外取締役…………… 長坂 道広
社外監査役(常勤)…………… 藤多 洋幸
監査役…………… 中塚 久雄
社外監査役…………… 六川 浩明

株主メモ

| | |
|------------------------|---|
| 事業年度 | 1月1日~12月31日 |
| 期末配当金受領株主確定日 | 12月31日 |
| 中間配当金受領株主確定日 | 6月30日 |
| 定時株主総会 | 毎年3月 |
| 株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 同連絡先 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711(通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 上場証券取引所 | 東証第二部 |
| 公告の方法 | 当社ホームページにおける電子公告 |

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

